

## (号外)緊急発信! 東日本大震災を

本原稿の締切り時期であった3月11日(金)の午後2時半過ぎ、三陸沖を震源とするマグニチュード9.0という、観測史上最大級の地震が東北、関東の太平洋岸を襲った。大震災は、直後に高いところで10mを越す津波を伴って、宮城、岩手の美しい三陸海岸の水辺の町を崩壊させた。

現時点で、死亡した被害者は1万人を超すといわれているが、救援や捜索は初期段階で、今後さらに被害が増えるという予測がマスコミで流されている。まさに日本列島の危機であるが、この大地震は12日(日)には、福島第一原発と第二原発の稼働中の原発を全て緊急停止させ、その後、第一原発の1号機では緊急炉心冷却装置の機能が麻痺し、水素爆発を起こし、建屋を吹き飛ばし、炉心溶融の危機が迫るといふ前代未聞の原発事故を伴った。

14日(月)には、さらに、第一原発のウランとプルトニウムの混合燃料を用いた3号機が同様な爆発を起こし、そして同日夜、第二号機が炉心溶融に立ち至っている。ロシアのチェルノブイリ事故に匹敵する炉心溶融(メルトダウン)が出現する恐れが生じている。この恐れは後日、解消され、炉心の冷却が進み、核分裂を抑制するようになっていることを切に願うが、すでに、第一原発では周囲20km、また第二原発では周囲10kmの地域住民に対して避難勧告が出され、約21万人に及ぶ住民が避難している。東北地方で救援を待っている45万人といわれる避難者、そして、原発周辺の退避者の苦悩を想像し、また、これからの住宅をはじめとするインフラ施設の建設や生活の再建に思いをはせると、今回の大震災の深刻さに圧倒される思いである。

大震災は繰り返す余震を東日本全域にもたらし、原発の停止・事故の不安は、首都圏の生活を直撃している。帰宅困難者が増え、経済が機能麻痺し、長期にわたる停電の予想が、人々の生活不安を煽りたて、防災グッズや日用品に対する買い走り・買いだめを促している。今後、脱原発の動きとともに、都市における住民生活もしなやかに、そして大胆に変革していくことが求められることになるであろう(2011年3月14日)。

以上